

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

		122190		市原市		IV-2					
		市原市		H29普通交付税種地区分		I5					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	27年	274,656人	368.17 km ²	746.0人	27年国調	177,051人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	280,416人			22年国調	176,117人		27年国調	2,196人	35,789人	80,097人
	増減率	△2.1%						1.9%	30.3%	67.8%	
住民基本台帳	30.1.1	277,707人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	2,229人	34,730人	77,566人	
	29.1.1	279,093人	昭42.10.1 南総町・加茂村、編入					1.9%	30.3%	67.7%	
	増減率	△0.5%									
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		93,162,686	90,872,683	2,290,003	2.5%	財政力指数		1.01			
2. 歳出総額②		88,609,496	87,665,920	943,576	1.1	実質収支比率		8.3%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,553,190	3,206,763	1,346,427	42.0	経常収支比率		90.4%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		255,096	213,020	42,076	19.8	積立金現在高		10,378,417			
5. 実質収支(③-④)⑤		4,298,094	2,993,743	1,304,351	43.6	うち財政調整基金		6,852,518			
6. 単年度収支⑥		1,304,351	898,738	405,613		地方債現在高		49,084,128			
7. 積立金⑦		22,642	16,745	5,897	35.2	債務負担行為支出予定額		3,477,540			
8. 繰上償還金⑧		11,470	0	11,470	皆増	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	1,120,000	△1,120,000	皆減	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		1,338,463	△204,517	1,542,980		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額					39,260,121	実質公債費比率		6.0%			
基準財政収入額					40,396,451	将来負担比率		49.7%			
標準財政規模					51,871,254	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市原市地域振興財団		80,000			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	34,942,723	34,876,255	66,468	2,223,585	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	19,010,792	18,485,249	525,543	2,674,903	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	2,817,622	2,817,094	528	514,624	-					
水道事業	企適	2,454,213	2,453,909	304	1,263,588	-					
公共下水道事業	企非	5,648,195	5,572,848	0	1,368,182	-					
特定公共下水道事業	企非	63,540	39,037	24,503	13,818	-					
農業集落排水事業	企非	68,019	67,919	100	60,600	-					
駐車場整備事業	企非	45,176	45,176	0	26,502	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		17		市 町 村 名		市 原 市		市町村類型		IV-2			
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		49,472,200	53.1 %	3.0 %	46,464,359	人 件 費		16,959,474	19.1 %	0.6 %	15,809,390		
地 方 譲 与 税		1,078,813	1.2	0.5	1,078,813	うち職員給		11,094,072	12.5	0.5			
利 子 割 交 付 金		55,401	0.1	55.2	55,401	扶 助 費		24,874,581	28.1	3.3	7,621,448		
配 当 割 交 付 金		212,795	0.2	36.0	212,795	公 債 費		6,735,046	7.6	△ 1.7	6,674,412		
株式等譲渡所得割交付金		248,394	0.3	115.8	248,394	内 訳	元 利 元 金	6,336,157	7.2	△ 0.7	6,284,223		
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	398,869	0.5	△ 15.3	390,169		
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	20	0.0	△ 78.3	20		
地方消費税交付金		4,695,675	5.0	4.3	4,695,675	義務的経費小計		48,569,101	54.8	1.6	30,105,250		
ゴルフ場利用税交付金		672,208	0.7	△ 1.8	672,208	物 件 費		13,875,592	15.7	0.9	9,805,273		
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		1,229,988	1.4	1.1	939,541		
自動車取得税交付金		303,357	0.3	48.9	303,357	補 助 費 等		3,506,686	4.0	△ 7.8	1,893,888		
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	61,062	0.1	△ 0.6				
地方特例交付金等		203,030	0.2	9.6	203,030	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		46,940	0.1	2.9	37,130		
地 方 交 付 税		39,978	0.0	△ 74.3	0	経 常 的 繰 出 金		7,681,314	8.7	3.0	6,336,428		
内 訳	普 通	0	0.0	—		経 常 的 経 費 小 計		74,909,621	84.5	1.1	49,117,510		
	特 別	39,330	0.0	△ 74.6		投資的経費のうち人件費		460,300	0.5	△ 3.6			
震災復興特別		648	0.0	△ 11.7	一般財源計	56,981,851	61.2	3.3	53,934,032	普 通 建 設 事 業 費	9,571,572	10.8	2.2
交通安全対策特別交付金		34,485	0.0	△ 6.7	34,485	補 助		2,567,358	2.9	△ 25.1			
分担金及び負担金		414,528	0.4	7.3	0	内 訳	単 独	6,935,554	7.8	19.4			
使 用 料		1,535,340	1.6	△ 2.2	287,403		国直轄事業負担金	0	0.0	—			
手 数 料		816,803	0.9	△ 2.0	0	県営事業負担金		68,660	0.1	△ 46.5			
国 庫 支 出 金		16,368,089	17.6	6.5		災 害 復 旧 事 業 費		125,479	0.1	△ 71.8			
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—			
都道府県支出金		5,331,689	5.7	3.2		投 資 的 経 費 小 計		9,697,051	10.9	△ 1.1			
財 産 収 入		398,359	0.4	113.2	81,025	積 立 金		1,091,832	1.2	1276.2			
寄 附 金		186,082	0.2	16.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		1,731,000	2.0	0.0			
繰 入 金		396,719	0.4	△ 77.0	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		1,179,992	1.3	△ 40.6			
繰 越 金		1,706,763	1.8	21.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—			
諸 収 入		4,033,878	4.3	9.1	0	合 計		88,609,496	100.0	1.1			
地 方 債		4,958,100	5.3	△ 4.0		うち東日本大震災分		11,517	0.0	△ 34.4			
うち減収補填債特例分		0	0.0	—									
うち臨時財政対策債		0	0.0	—									
合 計		93,162,686	100.0	2.5	54,336,945								
うち東日本大震災分		12,291	0.0	△ 34.8									
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率			
市 町 村 民 税		20,886,912	42.2 %	6.7 %	713,977	議 会 費		563,404	0.6 %	△ 1.3 %			
所 得 割		15,507,628	31.3	1.9	0	総 務 費		12,398,194	14.0	32.4			
法 人 税 割		4,096,795	8.3	32.7	713,977	民 生 費		37,402,815	42.2	2.9			
固 定 資 産 税		22,707,238	45.9	0.8	0	衛 生 費		7,034,296	7.9	△ 25.9			
土 地		7,514,966	15.2	0.2	0	労 働 費		85,528	0.1	4.0			
家 屋		7,084,188	14.3	3.0	0	農 林 水 産 業 費		1,091,841	1.2	△ 6.1			
償 却 資 産		8,050,861	16.3	△ 0.6	0	商 工 費		2,507,309	2.8	△ 2.1			
そ の 他		5,878,050	11.9	△ 1.0	0	土 木 費		8,171,746	9.2	△ 1.6			
合 計		49,472,200	100.0	3.0	713,977	消 防 費		3,667,098	4.1	△ 7.1			
国民健康保険税(料)		6,625,587		△ 5.1		教 育 費		8,826,740	10.0	3.5			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		125,479	0.1	△ 71.8			
	市 町 村 税	98.8 %	19.9 %	93.5 %		公 債 費		6,735,046	7.6	△ 1.7			
	市 町 村 民 税	98.5	21.1	91.4		諸 支 出 金		0	0.0	—			
	固 定 資 産 税	99.2	18.3	95.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—			
	国民健康保険税(料)	88.8	17.5	66.0		合 計		88,609,496	100.0	1.1			
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
防災庁舎建設事業		H26~H29	4,650,533	3,170,821	485	4,267,700	127,619	254,729					
市施行土地区画整理事業		H29	1,240,682	1,240,682	300,529	464,800	37,343	438,010					
橋りょう長寿命化事業		H29	388,840	388,840	206,452	128,100	11,438	42,850					

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。